

令和5年度決算の概要について

行政経営部 財政課

令和5年度決算が確定しました

令和5年度一般会計決算は、歳入歳出ともに2,300億円台となり、令和3年度に次ぐ過去4番目の規模となりました。市税収入はリーマンショック後の平成21(2009)年度以降最高を更新しました。実質公債費比率や将来負担比率など、健全化判断比率は早期健全化基準を大幅に下回っており、本市の財政は引き続き健全な状況にあります。

決算規模（一般会計）	令和5年度
歳入決算額	2,368億8,593万円
歳出決算額	2,306億9,992万円
歳入歳出差引額	61億8,600万円
実質収支額	31億8,353万円

給与所得の増等により市税が増加

宇都宮駅東口整備事業の完了やLRT整備事業の進捗等に伴い、投資的経費が減少

令和5年度決算の概要について

財政指標（普通会計）	令和5年度	令和4年度
経常収支比率	93.7%	92.1%
公債費負担比率	9.7%	9.7%
市債現在高	1,451億3,498万円	1,443億2,177万円
積立基金現在高	268億7,425万円	304億5,790万円
うち財政調整基金	140億 840万円	130億 292万円
うち減債基金	34億1,992万円	61億2,325万円
うち公共施設等整備基金	18億7,884万円	36億4,649万円

- ・ 公債費負担比率は目標を達成している
- ・ 積立基金現在高はそれぞれ目標額を確保している

健全化判断比率	令和5年度	令和4年度	早期健全化基準
実質赤字比率※1	該当なし	該当なし	11.25%
連結実質赤字比率※2	該当なし	該当なし	16.25%
実質公債費比率※3 （3か年平均）	3.9% 〔単年度〕 4.0%	3.9% 〔単年度〕 3.7%	25.0%
将来負担比率※4	44.1%	43.1%	350.0%

- ・ 健全化判断比率は、国が定める基準を大幅に下回っている

- ※1 実質赤字比率：一般会計等の赤字を示すもの
- ※2 連結実質赤字比率：一般会計等と公営事業会計を連結した会計の赤字を示すもの
- ※3 実質公債費比率：一般会計等に公営事業会計や一部事務組合等を連結した債務返済の財政負担度を示すもの
- ※4 将来負担比率：一般会計等に公営事業会計や第三セクター等を連結した債務残高の財政負担度を示すもの

令和5年度決算の概要について

1 一般会計予算規模

当初予算額	①	2,189億8,000万円
前年度（R4）からの繰越額	②	136億2,689万円
補正予算額	③	150億7,703万円
最終予算額	(①+②+③)	2,476億8,391万円
翌年度（R6）への繰越額	④	96億6,227万円



287億391万円の増

□ 補正予算額（③）の主な内訳

- ・ 住民税非課税世帯等臨時特別支援事業費 64億円
- ・ 過誤納還付金 19億円
- ・ 物価高騰対策関係経費 16億円

※ 四捨五入の関係で合計や増減額が一致しない場合がある。

2 一般会計決算の概要

決算規模

	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
歳入決算額	2,368億8,593万円	2,654億1,683万円	△285億3,090万円	△10.7%
歳出決算額	2,306億9,992万円	2,588億 307万円	△281億 314万円	△10.9%
歳入歳出差引額	61億8,600万円	66億1,376万円	△4億2,776万円	△6.5%
実質収支額	31億8,353万円	33億8,706万円	△2億 353万円	△6.0%

※ 実質収支額とは、歳入歳出の差引額から、翌年度へ繰越すべき財源を差し引いたもの

□ 実質収支額：31億円余（前年度比△2億円）

- ・ 収入率の増，歳出執行率の増（歳出不用額の減）に伴う収支差の縮減

※ 四捨五入の関係で合計や増減額が一致しない場合がある。 5

令和5年度決算の概要について

ア 歳入の主な内容

主な項目	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
市税	947億4,009万円	931億7,582万円	15億6,427万円	1.7%
うち個人市民税	351億9,690万円	344億6,810万円	7億2,880万円	2.1%
うち法人市民税	77億8,679万円	77億1,273万円	7,406万円	1.0%
うち固定資産税	371億6,724万円	365億7,036万円	5億9,689万円	1.6%
地方特例交付金	5億6,616万円	5億9,279万円	△ 2,663万円	△ 4.5%
地方消費税交付金	135億1,786万円	135億9,823万円	△ 8,036万円	△ 0.6%
地方交付税	30億5,977万円	56億 38万円	△ 25億4,061万円	△ 45.4%
国庫支出金	516億7,874万円	620億7,032万円	△ 103億9,158万円	△ 16.7%
市債	121億4,620万円	271億5,040万円	△ 150億 420万円	△ 55.3%
うち臨時財政対策債	3億4,990万円	9億4,340万円	△ 5億9,350万円	△ 62.9%

□ 市税：947億円余（前年比＋15億円）

- ・ 給与所得の増加に伴う個人市民税の増
- ・ 家屋の新增築増加に伴う固定資産税の増

□ 地方交付税：30億円余（前年比△25億円）

- ・ クリーンパーク茂原の火災事故対応への特別交付税の減（△22億円）

□ 国庫支出金：516億円余（前年比△103億円）

- ・ 事業の進捗に伴うL R T事業費補助金の減（△78億円）

□ 市債：121億円余（前年比△150億円）

- ・ 事業の完了や整備進捗に伴う、宇都宮駅東口整備債及びL R T整備債の減（△142億円）

※ 四捨五入の関係で各表の内訳や増減額が一致しない場合がある。

令和5年度決算の概要について

イ 歳出（性質別）の主な内容

主な項目	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
義務的経費	1,112億6,315万円	1,086億7,848万円	25億8,467万円	2.4%
うち人件費	294億9,414万円	303億4,917万円	△ 8億5,503万円	△ 2.8%
うち扶助費	693億7,662万円	663億3,262万円	30億4,400万円	4.6%
うち公債費	123億9,239万円	119億9,669万円	3億9,570万円	3.3%
投資的経費	299億8,980万円	558億3,781万円	△ 258億4,801万円	△ 46.3%
うち普通建設事業費	299億 763万円	545億5,524万円	△ 246億4,760万円	△ 45.2%
その他の経費	894億4,697万円	942億8,677万円	△ 48億3,980万円	△ 5.1%
うち補助費等	199億 317万円	221億3,289万円	△ 22億2,972万円	△ 10.1%
うち積立金	8億5,135万円	7億2,737万円	1億2,398万円	17.0%
うち繰出金	121億4,178万円	125億2,434万円	△ 3億8,256万円	△ 3.1%

□ 義務的経費：1,112億円余（前年度比+25億円）

- ・ 住民税非課税世帯等臨時特別支援事業の実施（+11億円）や介護給付・訓練等給付費の増加（+9億円）に伴う扶助費の増

□ 投資的経費：299億円余（前年度比△258億円）

- ・ 宇都宮駅東口整備事業の完了（△102億円）やLRT整備事業の進捗（△173億円）に伴う減

□ その他の経費：894億円余（前年度比△48億円）

- ・ いちご一会とちぎ国体・とちぎ大会開催費の皆減（△17億円）や、プレミアム付飲食券等の皆減（△12億円）に伴う補助費等の減

※ 四捨五入の関係で各表の内訳や増減額が一致しない場合がある。

令和5年度決算の概要について

3 特別会計決算の概要

決算規模（11特別会計）

	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
歳入	1,246億1,344万円	1,231億126万円	15億1,218万円	1.2%
歳出	1,226億152万円	1,215億1,373万円	10億8,779万円	0.9%

❑ 競輪特別会計

- ・ 車券発売収入の増（歳入：＋7億円）

❑ 宇大東南部第2土地区画整理事業特別会計

- ・ 土地区画整理事業の事業量の増（歳出：＋4億円）

❑ 国民健康保険特別会計

- ・ 団塊世代の後期高齢者医療制度への移行に伴う被保険者数の減少などによる保険給付費の減（歳出：△8億円）

※ 四捨五入の関係で各表の内訳や増減額が一致しない場合がある。

令和5年度決算の概要について

4 主な財政指標(普通会計)

財政指標	令和5年度	令和4年度	増減比・増減額	本市の目標
経常収支比率	93.7%	92.1%	1.6ポイント	80%台
公債費負担比率	9.7%	9.7%	—	15%以内
市債現在高	1,451億3,498万円	1,443億2,177万円	8億1,321万円	1,000億円以内
積立基金現在高	268億7,425万円	304億5,790万円	△ 35億8,365万円	—
うち財政調整基金	140億 840万円	130億 292万円	10億 548万円	100億円程度
うち減債基金	34億1,992万円	61億2,325万円	△ 27億 333万円	30億円程度
うち公共施設等整備基金	18億7,884万円	36億4,649万円	△ 17億6,765万円	計画的な積立

□ 経常収支比率：93.7%（前年比+1.6ポイント）

※ 四捨五入の関係で各表の内訳や増減額が一致しない場合がある。

- ・ 扶助費（+24億円）や物件費（+18億円）など経常的経費の増

□ 公債費負担比率：9.7%（前年同）

「経常収支比率」 = 「人件費, 扶助費, 公債費など経常的な経費に使われる一般財源」 ÷ 「市税などの経常一般財源」

□ 市債現在高：1,451億円余（前年比+8億円）

「公債費負担比率」 = 「公債費に使われる一般財源」 ÷ 「一般財源総額」

- ・ 道路整備債（18億円）、河川整備債（16億円）の発行

□ 積立基金現在高：268億円余（前年比△35億円）

- ・ 市債償還への減債基金の活用（30億円）、
クリーンパーク茂原整備工事等への公共施設等整備基金の活用（19億円）

5 健全化判断比率等の概要

(1) 健全化判断比率

項目	内容	令和5年度	令和4年度	早期健全化基準
①実質赤字比率	一般会計等の実質赤字の標準財政規模（※1）に対する割合を表す指標	該当なし	該当なし	11.25%
②連結実質赤字比率	企業会計等を含めた全会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する指標	該当なし	該当なし	16.25%
③実質公債費比率（3か年平均）	一般会計等が負担する実質的な公債費の標準財政規模を基本とした額に対する割合を表す指標	3.9% 〔単年度〕 4.0%	3.9% 〔単年度〕 3.7%	25.0%
④将来負担比率	一般会計等における債務負担残高など将来の財政負担の標準財政規模を基本とした額に対する割合を表す指標	44.1%	43.1%	350.0%

※1 「標準財政規模」は、地方公共団体の一般財源の標準的な大きさを示すもので、本市の令和5年度の標準財政規模は約1,067億円である。

□ 実質公債費比率（3か年平均）：3.9%（前年同）

□ 将来負担比率：44.1%（前年比+1.0ポイント）

- ・ 地方債現在高の増（+8億円）や公営企業債等繰入見込額の増（+14億円）

令和5年度決算の概要について

(2) 資金不足比率

項目	内容	会計名	令和5年度	令和4年度	経営健全化基準
資金不足比率	公営企業会計の各会計の資金不足額の事業の規模に対する割合を表す指標	水道事業	該当なし	該当なし	20.0%
		下水道事業	該当なし	該当なし	
		中央卸売市場事業	該当なし	該当なし	

6 総括

(1) 令和5年度決算について

- ・ 市税収入はリーマンショック後の平成21(2009)年度以降最高を更新し、決算規模は大型建設事業の整備の完了に伴う投資的経費の減少等により前年度より小さくなった。
- ・ 財政指標については、扶助費の増などにより経常収支比率が上昇したものの、公債費負担比率は目標を達成し、財政調整基金は目標とする残高を確保している。
- ・ 実質公債費比率や将来負担比率など健全化判断比率は、早期健全化基準を大幅に下回っており、引き続き健全な状況にある。

(2) 今後の取組について

- ・ 令和6年度以降においては、賃上げを始めとする所得水準の上昇や企業の設備投資等による経済成長などにより市税収入の更なる増加が見込まれる一方で、子育て支援や福祉サービスの充実により扶助費が引き続き高い水準で推移するとともに、物価高騰による人件費や物件費など経常的経費の増加が見込まれる。
- ・ ライトラインの開業や子育て施策の充実など、これまで取り組んできたまちづくりの効果が発現し、国内外から注目を集めている中、「多くの人や企業に選ばれる魅力あるまちづくり」を推進し、更なる財源を確保するとともに、基金の涵養や市債の計画的な活用に努めながら、施策・事業の着実な推進と健全な財政運営の両立に取り組んでいく。